Ⅰ．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社36社(平成16年3月31日現在)によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの(電力周辺関連事業)と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの(多角化事業)があります。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありませんが、当社設立の根拠法であった電源開発促進法が平成15年10月2日に廃止されたことを踏まえて、当連結会計年度より、風力発電事業、ＩＰＰ（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、ＰＰＳ（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を営む関係会社の事業区分をその他の事業から電気事業に変更しております。なお、当社の親会社であるＪ－ＰＯＷＥＲ民営化ファンド㈱は、当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人として設立されており、それ以外の特段の事業は行っておりません。

なお、次の２部門は「Ｖ．セグメント情報の注記」に揚げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

［電気事業］

当社は、水力、火力など自社で所有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般電気事業者９社の電力託送を行っています。また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、ＩＰＰ（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、ＰＰＳ（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

なお、糸魚川発電㈱については、平成15年４月より営業運転を開始したことに伴い、連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

（主な関係会社）糸魚川発電㈱

［その他の事業］

(電力周辺関連事業)

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

・発電用燃料の供給

炭鉱開発、石炭の輸入、輸送等

・サービス

保険、電算サービス等

(多角化事業)

当社及び当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、海外植林等の環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業等を行っています。

なお、J-Power Investment Netherlands B.V.については、連結財務諸表に及ぼす影響が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

（主な関係会社） 電発ホールディング・カンパニー㈱、開発電気㈱、開発工事㈱、開発電子技術㈱、㈱電発環境緑化センター、㈱電発コール・テック　アンド　マリーン、㈱開発設計コンサルタント、イー・ピー・ディー・シー海外炭㈱、EPDC(Australia) Pty. Ltd.、㈱電発産業、㈱開発計算センター、 J-Power Investment Netherlands B.V.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

［事業系統図］

お客様

〔電気の供給〕

電気事業

（卸電気事業）

（提 出 会 社）
電　源　開　発　㈱

（その他の電気事業）

（子会社）	（関連会社）
◎糸魚川発電㈱、 ㈱ベイサイドエナジー、 市原パワー㈱、 仁賀保高原風力発電㈱、 ㈱グリーンパワーくずまき、 長崎鹿町風力発電㈱、 ㈱グリーンパワー阿蘇、 他３社	㈱ジェネックス、 ㈱ドリームアップ苫前、 ㈱ジェイウインド東京、 美浜シーサイドパワー㈱

〔財・サービスの提供〕

その他の事業

		（子会社）	（関連会社）
電力周辺関連事業	子会社の管理	◎電発ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ㈱、 ㈱ｼﾞｪｲﾊﾟﾜｰｼﾞｪﾈｯｸｽｷｬﾋﾟﾀﾙ	
	設備の設計・施工・保守	◎開発電気㈱、 ◎開発工事㈱、 ◎開発電子技術㈱、 ◎㈱電発環境緑化センター、 ◎㈱電発ｺｰﾙ・ﾃｯｸ ｱﾝﾄﾞ ﾏﾘｰﾝ、 ◎㈱開発設計コンサルタント、 他１１社	㈱ウインドアルファ、 西九州共同港湾㈱、 橘火力港湾サービス㈱
	発電用燃料の供給	◎ｲｰ・ﾋﾟｰ・ﾃﾞｨｰ・ｼｰ海外炭㈱、 ◎EPDC(Australia) Pty. Ltd.、 他３社	
	サービス	◎電発産業㈱、 ◎開発計算センター、他１社	
多角化事業	国際事業	◎J-Power Investment Netherlands B.V.、 Bharat EPDC Energy Private Ltd.、 J-POWER INVESTMENT U.K. LTD.	○Gulf Electric Public Co., Ltd.、 ○Gulf Cogeneration Co., Ltd.、 ○Gulf Power Generation Co., Ltd.、 ○Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.、 ○Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.、 ○Gulf Yala Green Co., Ltd、 ○Trang Biomass Co., Ltd.、 ○Thaioil Power Co., Ltd.、 ○Independent Power(Thailand) Co., Ltd.、 ○SEC HoldCo S.A、 ○嘉惠電力股分有限公司、 他８社
	環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ	大牟田プラントサービス㈱	大牟田リサイクル発電㈱、 金町浄水場エネルギーサービス㈱、 他４社
	情報通信	日本ﾈｯﾄﾜｰｸ・ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	川越ケーブルビジョン㈱、
	その他	開発肥料㈱、㈱エピュレ、 他２社	奥只見観光㈱、㈱アッシュクリート、 ㈱Ｊ－時空間研究所

〔財・サービスの提供〕

財・サービスの流れ　◎印：連結子会社　○印：持分法適用関連会社　無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

（注）複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

当社の完全民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するための法人としてJ-POWER民営化ファンド㈱が平成15年10月7日に設立され、平成15年10月16日に「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」附則第20条に基づく国の指定を受け、平成15年11月27日の政府保有株式の現物出資により、当該会社は当社の親会社になりました。また、当社は、当該会社を引受先とする第三者割当増資を平成15年12月18日に実施しております。

なお、平成16年４月１日に、当社子会社のうち、電発産業㈱は、㈱開発計算センターを合併し㈱ＪＰビジネスサービスに、開発工事㈱は、㈱電発環境緑化センターの補償部門、開発電気㈱の水力・送電・変電部門を吸収し㈱ＪＰハイテックに、開発電気㈱は、㈱電発環境緑化センターの環境緑化部門と㈱電発コール・テック　アンド　マリーンの発電所揚運炭・石炭海上輸送部門を吸収し㈱ジェイペックに社名変更いたしました。また、電発ホールディング・カンパニー㈱を当社に吸収合併しております。